

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

東・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	6,789	△0.9	△32	—	40	△51.3	28	△87.8
	6,850	3.7	64	—	84	—	230	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 215百万円(△28.9%) 2025年2月期第3四半期 302百万円(120.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 8.29	—
2025年2月期第3四半期	68.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年2月期	13,217		10,767		81.5	
	13,432		10,637		79.2	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 10,767百万円 2025年2月期 10,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	9,200	△0.2	80	△55.2	170	△18.1	120	△70.8	35.37	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	3,815,700株	2025年2月期	3,815,700株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	422,710株	2025年2月期	422,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	3,392,990株	2025年2月期3Q	3,393,030株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、旺盛なインバウンド需要、好調な企業業績等により、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、中東・東欧紛争の長期化や米国通商政策の影響、中国経済の回復鈍化等により景気下振れリスクが高まるとともに、継続的な物価上昇に伴い個人消費が弱含みになるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、海外製品流入による製品の低価格化が進んでおり、法人需要につきましては、企業のコスト削減やペーパーレス化による減少が続いております。しかし、個人需要におきましては、ライフスタイルや価値観の多様化から、趣味・嗜好の拘った、自分だけのモノを追求する製品を求める傾向が強くなっています。事務用品という製品枠組みにとらわれない新たな事業分野への拡大が続いております。また販売チャネルでは、EC市場がパソコンやスマートフォン等によるキャッシュレス取引拡大により伸張する一方で、実店舗販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、既存の文具・事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化がより進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、FSC®認証製品（FSC®-C204324）の「ソフィーチェノート」シリーズ、見開きサイズや切り絵タイプの御朱印に対応した両面保管できるジャバラポケットタイプが特長の「書き置き御朱印帳」、机収納シリーズ「机上台」よりデスクスペースを効率的に活用できる「キーボードスタンド」。また推し活収納サプライとして人気を博した「myfa（ミファ）」シリーズより「ライログ」と「推し活」を組み合わせ「より快適で楽しい推し活ライフ」を提案する製品を新たに投入し、売上を伸ばしました。一方既存製品では、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型リングファイル」、「リクエストクリヤーブック」、REM製品等が引き続き堅調に売上を確保いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び国内営業及び量販部門の売上増加等があったものの、主力取引先である国内大手通販会社のラクサムウェア攻撃に端を発したシステム障害による受注減等により、前年同期比僅かに減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等、既存の収益物件に加えて、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしましたが、2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、前年同期比減収となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,789百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面につきましては、好調な新製品の売上に加え、価格改定や生産コストの軽減等に努めましたが、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等を計上したことにより、営業損失は32百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益64百万円）、経常利益は40百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	1,861	27.4	△3.5
バインダー・クリヤーブック	1,773	26.1	△5.1
収 納 整 理 用 品	2,173	32.0	△0.2
そ の 他 事 務 用 品	653	9.7	26.6
事 務 用 品 等 事 業	6,461	95.2	△0.4
不 動 産 賃 貸 事 業	328	4.8	△8.7
合 計	6,789	100.0	△0.9

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,861百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,773百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレー等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,173百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は653百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6,461百万円（前年同期比0.4%減）となり、利益面につきましては、主力取引先である国内大手通販会社の受注減がありましたが、好調な新製品の売上に加え、価格改定や生産コストの軽減等に努めたことにより営業利益は137百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等の既存の収益物件に加えて、新規取得の大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしましたが、2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、売上高は328百万円（前年同期比8.7%減）となり、利益面につきましては、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等により営業利益は9百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、13,217百万円となりました。これは主として賃貸用マンションを購入したことにより、建物及び構築物と土地が増加しましたが、購入に伴い現金及び預金が減少したことや、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、2,449百万円となりました。これは主として長期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、10,767百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期連結業績予想につきましては、2026年1月7日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2026年1月7日公表の「2026年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,122	1,209,269
受取手形及び売掛金	1,352,954	1,041,075
電子記録債権	493,575	404,804
有価証券	—	100,000
商品及び製品	2,104,210	1,802,241
仕掛品	95,991	109,540
原材料及び貯蔵品	669,808	657,472
その他	174,631	244,990
貸倒引当金	△17,687	△4,643
流動資産合計	7,205,604	5,564,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971,268	2,831,084
機械装置及び運搬具（純額）	110,175	155,392
土地	2,334,492	2,750,435
その他（純額）	242,829	74,194
有形固定資産合計	4,658,766	5,811,106
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,475	1,349,359
繰延税金資産	20,196	6,582
その他	399,786	460,030
貸倒引当金	△6,112	△19,653
投資その他の資産合計	1,524,345	1,796,319
固定資産合計	6,226,805	7,652,286
資産合計	13,432,410	13,217,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,821	233,177
1年内返済予定の長期借入金	242,500	112,000
未払法人税等	143,503	7,833
賞与引当金	160,343	226,709
役員賞与引当金	15,340	20,737
株主優待引当金	8,855	—
その他	415,650	377,378
流動負債合計	1,302,014	977,837
固定負債		
長期借入金	195,000	198,000
繰延税金負債	214,429	331,083
役員退職慰労引当金	219,599	131,040
退職給付に係る負債	622,922	598,727
その他	241,005	212,554
固定負債合計	1,492,956	1,471,404
負債合計	2,794,971	2,449,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,669,360	6,612,659
自己株式	△401,591	△401,591
株主資本合計	9,509,650	9,452,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,741	728,968
繰延ヘッジ損益	43,407	150,348
為替換算調整勘定	430,052	361,003
退職給付に係る調整累計額	81,587	74,524
その他の包括利益累計額合計	1,127,788	1,314,845
純資産合計	10,637,439	10,767,794
負債純資産合計	13,432,410	13,217,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	6,850,244	6,789,759
売上原価	4,708,379	4,498,461
売上総利益	2,141,865	2,291,298
販売費及び一般管理費	2,077,684	2,324,261
営業利益又は営業損失(△)	64,180	△32,963
営業外収益		
受取利息	268	1,074
受取配当金	23,055	31,471
受取保険金	2,842	30,531
為替差益	-	17,480
雑収入	9,556	5,335
営業外収益合計	35,722	85,892
営業外費用		
支払利息	4,457	3,525
支払手数料	4,891	4,886
為替差損	4,965	-
雑損失	1,390	3,518
営業外費用合計	15,706	11,930
経常利益	84,197	40,998
特別利益		
固定資産売却益	247,277	-
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	247,277	24
特別損失		
固定資産廃棄損	350	4,491
特別損失合計	350	4,491
税金等調整前四半期純利益	331,124	36,531
法人税等	100,408	8,407
四半期純利益	230,716	28,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,716	28,123

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	230,716	28,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,155	156,227
繰延ヘッジ損益	△56,045	106,941
為替換算調整勘定	6,304	△69,049
退職給付に係る調整額	△2,423	△7,063
その他の包括利益合計	71,990	187,056
四半期包括利益	302,707	215,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,707	215,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,490,315	21,337	6,511,653	—	6,511,653
その他の収益(注)3	—	338,591	338,591	—	338,591
外部顧客への売上高	6,490,315	359,928	6,850,244	—	6,850,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,432	1,432	△1,432	—
計	6,490,315	361,361	6,851,677	△1,432	6,850,244
セグメント利益	72,530	119,500	192,031	△127,851	64,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,461,194	19,117	6,480,312	—	6,480,312
その他の収益(注)3	—	309,447	309,447	—	309,447
外部顧客への売上高	6,461,194	328,565	6,789,759	—	6,789,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,520	1,520	△1,520	—
計	6,461,194	330,085	6,791,279	△1,520	6,789,759
セグメント利益	137,137	9,743	146,880	△179,843	△32,963

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、賃貸用マンションを取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が1,306,340千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	221,291千円	196,305千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月9日

株式会社リヒトラブ

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安岐浩一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林直也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社リヒトラブの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。